

平成30年度第2回

東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会

議事録

東京都総務局 行政改革推進部

## 平成30年度第2回 東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会

### 1 日 時

平成30年7月30日（月曜日） 午後4時05分～午後4時41分

### 2 場 所

東京都庁第一本庁舎25階 114会議室

### 3 議 題

- (1) 平成29年度東京都監理団体経営目標の達成状況に関する委員意見のとりまとめについて
- (2) その他

### 4 出席委員（五十音順）

上 山 信 一 委 員 慶應義塾大学総合政策学部教授  
久 我 尚 子 委 員 ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員  
山 田 英 司 委 員 日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門理事

### 5 欠席委員（五十音順）

出 雲 明 子 委 員 東海大学政治経済学部政治学科准教授  
木 下 哲 委 員 木下公認会計士事務所  
松 田 千恵子 委 員 首都大学東京大学院経営学研究科教授

### 6 事 務 局

小林 総務局行政改革推進部長  
砂原 総務局行政改革推進部団体調整担当課長  
辻 総務局行政改革推進部監理団体指導課長  
小林 総務局行政改革推進部監理団体指導課課長代理（調整担当）

○事務局（小林課長代理） ただいまから、第2回東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会を始めさせていただきます。

初めに、総務局行政改革推進部長の小林より、一言ご挨拶を申し上げます。

○事務局（小林部長） 改めまして、総務局改革推進部長の小林でございます。どうぞよろしくお願いたします。委員の先生方におかれましては、日ごろから都政に多大なるご支援、ご協力を賜りましてまことにありがとうございます。また、先月6月11日の第1回委員会から本日に至るまでの間、各監理団体の平成29年度の経営目標の達成状況等につきまして、精力的に調査を行っていただき、その中で多くの貴重なご意見を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本日は、これまで先生方からいただきましたご意見を委員意見として取りまとめをさせていただく場でございます。いただいたご意見を踏まえまして、都として各団体の評価を行い、公表いたしますとともに、9月に予定されております都議会総務委員会に報告をさせていただく予定でございます。

本日も、ぜひ忌憚のないご意見、ご助言を頂戴できればと思っております。限られた時間ではございますけれども、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○事務局（小林課長代理） 続きまして、委員の皆様ご紹介でございますが、本日は2回目の委員会となりますので、恐れ入りますが委員の皆様のご紹介は机上札によりましてかえさせていただきます。なお、東海大学政治経済学部政治学科准教授、出雲委員、木下公認会計士事務所、木下委員、首都大学東京大学院経営学研究科教授、松田委員につきましては、本日ご欠席のご連絡をいただいております。

続きまして、本日の委員会の公開に関する取り扱いについてです。本日の委員会、配布資料及び会議録については、委員会設置要綱に基づき、公開することとしてよろしいでしょうか。

（「異議なし」との声あり）

○事務局（小林課長代理） ありがとうございます。それでは、本日の委員会、配布資料及び会議録につきましては、公開することとさせていただきます。

続きまして、本日の配布資料について確認させていただきます。

配布資料の一番上に本日の次第をお配りしてございます。その下に次第記載の配布資料の順に資料を添付してございます。一番上が資料1、平成29年度東京都監理団体経営目標評価シート（最終）、次に資料2、平成29年度東京都監理団体経営目標の達成状況に関

する評価委員意見について（案）を配布してございます。また、参考資料として、東京都監理団体経営目標評価シート（当初）版をお配りしてございます。よろしいでしょうか。

それでは、次第に沿って議事を進めてまいります。

議題1、平成29年度東京都監理団体経営目標の達成状況に関する委員意見のとりまとめについて、行政改革推進部団体調整担当課長の砂原より、ご説明させていただきます。

○事務局（砂原課長） 砂原でございます。本日もよろしくお願いたします。着座にて説明させていただきます。

初めに資料1の1ページをごらんください。

こちらですが、各監理団体が平成29年度経営目標の評価に向け、それぞれの目標ごとに目標に値に対する実績値と要因分析、対応方針を記載した経営目標評価シートを作成しました。それらに対して、委員の皆様から調査等を通じてご意見をいただきまして、それを受け、各団体が改めて確認、修正等を行い、最終版として提出されたものがこちらの資料1でございます。全33団体分おつけしてございます。

続きまして、資料2をごらんください。

こちらが6月の第1回委員会以降、調査等を通じて委員の皆様からいただきました意見をとりまとめたものでございます。構成としましては、1枚おめくりいただきまして、目次でございますように、はじめにの後、委員意見の総論、続いて委員意見（団体別）、最後に検討経過をつけてございます。

1枚おめくりいただきまして、1ページのはじめにをごらんください。

ここでは、本委員会の役割についてまず触れた上で、今回の平成29年度経営目標の評価に向けて、本委員会としてどのような段階を踏んで意見を述べてきて、取りまとめに至ったかという経緯を書かせていただいております。

続きまして、2ページ目から5ページ目でございますが、こちらは、委員意見を総論として、まとめさせていただきます。

まず、（1）では、これまでの経緯と現状についての所見ということでございまして、この評価委員会の仕組みが導入されました昨年度、平成29年度は、経営目標の設定に向け、例えば、「都民ファースト」の視点の不足、あるいは指標設定の考え方・見直しなど、基本的な事項も含めた意見を中心に述べる段階にあったこと。また、制度設計に関しましても、監理団体の経営課題とその解決のための戦略を整理する必要性ですとか、五つだけの指標では限界があるといったようなことについて意見を述べてきたこと。その後、都庁で

の監理団体改革の議論等を経て、「経営改革プラン」の策定につながり、本制度の評価対象も、従来の経営目標から「経営改革プラン」に移行するに至ったことは、非常に大きな前進といえるというふうにして記載ございます。

その上で、今回の平成29年度経営目標につきましては、調査を行う過程で、多くの団体において経営上の課題の捉え方や取組の進め方等において大幅な進化がみられ、各監理団体による自律的な改革が軌道に乗りつつあるとの印象を受けたこと。

しかし、その一方で、まだ以下のような課題を抱える団体も見受けられるとしまして、具体例を三つ挙げております。

1点目として、ホームページ等のアクセス数、利用者満足度の向上等に積極的に取り組んでいるものの、それらの目標の達成に終始している。あるいは、目標を合計値で捉えるにとどまって、さらに対象別・団体別等といった視点で捉えようという意識が低いという点。

2点目として、団体の経営目標の設定に当たり、その団体の中核となる役割・事業等にフォーカスできていない。自主事業を中心に考えていて、団体全体を捉えられていないといった点。

3点目としまして、実績値の公表に際して、特殊要因を考慮した修正後の実績値のみを示して、修正前の実績値ですとか、その修正内容についての説明が不十分であるといった例を挙げてございます。

1枚おめくりいただいて、3ページをごらんください。

こうした事例というのは多くないものの、全体を俯瞰すると自律的な改革の進展に濃淡が出てきているので、一部の団体にはさらなる改革意識の醸成を期待したいとしてございます。

続きまして、(2)が平成29年度経営目標の達成状況に関する委員意見でございまして、(1)で述べているとおり、1年の取組を経て、団体ごとに改革の進み具合に差が出ています。そこで、各団体の平成29年度経営目標の達成状況についての意見は基本的に次の章の「3 平成29年度東京都監理団体経営目標の達成状況に関する評価委員意見（団体別）」に個別に記載するとしました。

加えて、次年度以降の経営改革プランの見直しに向けて、今後の経営指標の設定等に係る留意点で、特に強調したい全体に通ずる主要な意見として、以下四つ上げてございます。

まず、一つ目に、目標の設定に当たって、これまでも経営課題、戦略及び指標がつながるようにする必要があるというようなご意見がありましたが、今後は、経営改革プランをP

DCAサイクルによりバージョンアップしていく中で、各団体と局が建設的に議論し、調整の上、経営の本質に突き刺さる戦略・指標を問い直し、進化させていくことが重要であることを改めて記載してございます。

その上で、次のステップに向けてということで、3点、まず事業が拡大基調にある団体においては、過去3カ年平均など従来の延長線上で考えるのではなく、本来のターゲット層にいかにかアプローチできているか、人材の質をどうレベルアップするかといった視点から、抜本的な発想の転換が必要であること。

続いて、団体の全体像とともに、セグメント別で事業構造を捉え、その情報を積極的に公開していくことが重要であると。それを経営戦略の策定、あるいは人材戦略につなげていくといった取組に期待したいということを記載してございます。

最後に、国や他自治体、民間企業、海外の機関等と類似あるいは競合する事業を展開する団体においては、そうした団体等との比較の視点も参考に、その団体の事業・組織の生産性・付加価値等を問い直して、より本質的な視点から成果指標・目標設定につなげていくことが重要であることを挙げてございます。

総論の最後ですが、(3)で各団体が当初に作成した「経営目標評価シート」が本委員会による調査等を経て修正され、最終版に至る経緯を参考として記載してございます。

「①調査における視点」としては、下の四角の中ですが、一つ目の視点として、経営目標に対する実績について、的確に要因分析がなされているか。もう1点、株式会社について、財務状況の把握・分析が適切になされているかという、大きく二つの視点から調査を行い、②「経営目標評価シート（当初）」の記載に対する委員意見では、各監理団体に対して、具体の修正に関する意見を「3 平成29年度東京都監理団体経営目標の達成状況に関する評価委員意見（団体別）」に記載するとしております。

また、その主な内容について、その下に「要因分析」についてと、次ページに移りますが「対応方針」についてということで、まとめてございます。

続きまして、6ページ、A4横になりますが、こちらからが委員の皆様からいただいた意見を団体別にまとめさせていただいたものでございます。1枚目は（公財）東京都人権啓発センターになりますが、上段では経営目標評価シート（当初）の意見に対する委員の皆様からいただいた意見、その右側にそれに対して、委員意見を踏まえた対応ということで、団体が記入をしております、この記載の修正をそれぞれ実際に反映したものが、最初にご説明した資料1の最終版の評価シートということでございます。

こちらのシートの下段の太枠内では、最終版のシートについての平成29年度経営目標の達成状況に関する委員意見ということで、個別の指標についてというところでは、個々の指標ごとに達成状況や今後に向けて頂戴した意見を、さらに、全体について今後に向けての意見等をまとめさせていただいております。こちらが33団体分、それぞれに対してございまして、ページで申しますと38ページまでございます。

最後、少しページが飛びまして、一番後ろから2枚目になりますが、39ページに、検討経過と本委員会の委員名簿ということでおつけしてございます。ということで、こちらが資料2になります。

資料の説明としては以上でございます。

○事務局（小林課長代理） 説明は以上となります。

本件について、ご意見、ご質問等がございましたらご発言をお願いいたします。

上山委員、お願いします。

○上山委員 資料1もいいですか。

○事務局（小林課長代理） 大丈夫です。

○上山委員 この資料1の最初にある、指標のタイプ別分類ですが、意欲的な団体と目標が低い団体の差が如実に出ています。色々な情報がここに含まれているいい資料だと思います。ただ、この分類は、もう少し精密に分類したほうが次年度以降の目標設定に役に立つと思います。「利用者・都民本位」の指標が107個もあります。これは、色々な性格の違うものも全てこちらに分類されているので多いと思います。例えば「利用者・都民本位」に、（公財）スポーツ文化事業団の「体育施設稼働率」がありますが、稼働率を上げるというのは、利用者・都民本位でもあるけれども、一方では、これは生産性を上げるという、税金をかけてつくったものを効果的に活用するという意味では、実は効率改善です。また、「収益増加」と「効率化」という切り口は、いいのですが、ここでいう「効率化」は正確には「コストダウン」だと思います。効率化というのは、生産性を上げることを言う。なので、この表の右から二つ目は、実は「効率化」ではなく「コストダウン」だと思います。全体的に、「生産性」という考えが不足しています。この「利用者・都民本位」の107個のうち、いくつかは実は「生産性」です。例えば（公財）東京都交響楽団の「自主公演の年間総入場者率」というのは、これはせっきやく公演するのだからたくさんの人に来てほしいという意味では、稼働率的な指標だと思います。

なので、インプットに対してアウトカムがどれぐらい出たのかというタイプの指標は、

「生産性」に変えて、右の「収益増加」はコスト効率に変えたほうが良いのではないかと思います。「利用者・都民本位」というのは、満足度向上なんかはそうだと思います。単に何かをやっただけで数字が上がる指標は「利用者・都民本位」ではなく、ただ、活動状態を表現しているだけです。こういうものは多分、何の指標でもない。「その他」といいますか、目標指標に値するかどうかが疑問のものも実はある。

ともかく、この「利用者・都民本位」については、タイプ分け分類をもう少しされたほうがいい。この表は間違っているわけではないので、この資料のつくり直しというふうなことを言っているわけじゃないですけども、今後の仕事をする上で、もう少し掘り下げていったらどうかと思いました。

それから、資料2。言葉尻を捕らえるようですが、若干今までの委員会の議論とはニュアンスが違うのではという部分があるので、細かい話ですけど、幾つか申し上げます。2ページの真ん中のところの「大幅な進化がみられ・・・」というところですが、全くそうであると思います。だけれども、「各団体」と言ってしまうと、全ての団体ということになってしまいますので、これは言い過ぎだと思います。一部の団体では、自律的改革も軌道に乗りつつあるという感じだと思います。大多数の団体においては、改革がやっと始まったという程度ではないかと。したがって、この「各団体」というのは、やはり言い過ぎであって、一部という言葉を入れるのかどうかわかりませんが、ここは少し区別を明確にしたほうがいい。

それから、「課題を抱える団体」と書いてあるけれども、局に責任があるのではないかとこの要素も結構あるので、「団体及び所管局」という記載にした方が良くと思います。団体だけの責任の話もありますが、やはり局と一緒に考えないと難しいことも多いので、局の扱いをどうするのということですよ。だから、ここは「課題を抱える団体」もあつたと書いてもいいとは思いますが、後ろのほうに記載のある「団体の改革意識の醸成」については、私は、局の意識改革がむしろ必要だと思います。だから、意識改革といったことを記載するのであれば、局のほうの方がさらに遅れているので、それにも言及すべきであると思います。3ページの上から2行目あたり、「一部の団体にはさらなる改革意識の醸成」という記載は、これは団体に何か心を入れかえるようにとっている感じがありますが、これは局のほうがついてこないとできないことが多いので、こういう精神論的な言葉は、やめたほうが良いと思います。だから、言葉自体を削除するか、あるいはむしろ局も含めて、じっくり考え直して下さいという形のほうがいい。



それから、前に戻りますが、2ページの下から4行目の括弧の中ですけども、ここはもっとはっきりと書いたほうがよくて、自主事業を中心に指標を設定するのではなく、予算の大部分を占める委託事業に関する指標を団体全体の経営指標をとらえ直すべきということまで具体的に書くべきだと思います。本当は団体名を書いてもいいぐらいだと思います。総論なのでそこまで書かないにしても、これでは少しあいまいであると思います。

それから、下にセグメントという言葉がありますが、これもやはり、セグメントの後に括弧をつけて「施設別」とか、あるいは「主要な委託事業の塊」とか、もう少しはっきりと書いたほうがいいと思います。単にセグメントというと、また、「自主事業」「委託事業」の分け方で良いと考える団体が必ず出てくる。ここは明確に書いたほうがいい。

それから、4ページの上から3行目は、「ことも重要である」ではなくて、これは、「そうしてください」と、つなげるべきであるという話であって、「重要」という程度の軽い話ではない。

以上です。

○事務局（小林課長代理） ありがとうございます。

その他、意見はございますでしょうか。久我委員、お願いいたします。

○久我委員 私も資料2、の2ページで、多くの団体で大幅な進化という点と、自律的な改革が軌道に乗りつつある印象が「一部の団体」なのか、「各団体」なのかという点が気になりましたが、表現はおまかせ致します。、ただ、昨年度と今年度のヒアリングを通して、全体的に大幅な進化は感じていますし、自律的な改革が軌道に乗りつつあるという印象も全体的に受けています。また、3ページ目の「自律的な改革の進展に濃淡が出てきている」という表現や「一部の団体」にはという表現もありますので、「一部の団体」とするのか、「各団体」とするのか、そこはお任せしますが、整合性がとれるようにして頂きたいと思います。

全体的にヒアリングを通して少し不足感を感じていたものが2点あります。一つは、要因分解が十分でないところです。要因分解の意味としては、この資料に書かれているように、一つはセグメント別、つまり施設別の分解ができていないという点と、もう一つは外的要因と内部努力の区別という要因分解です。あとは、実績値は超えていながらも、その要因は何だったのか、よく見ていないという3種類があったと思います。このあたりが全体として、要因分解が足りていないという認識でいます。

不足感の二つ目としては、人材育成に関して触れている団体が少なかったということです。こちらでもキーワードをちりばめていただいているので、3ページでは下段、下のほうに人材の質を同レベルアップするかというふうに入れていただいていますので、期待していただきたいと思います。

さらに、今後、各団体に期待したいのは、全く新しい視点での事業拡大ができるようなイノベーションを生む土壌づくりというのを、レベルが少し上がる課題ではありますが、期待したいと思います。

今回の資料では、例えば3ページの丸の2点目、「抜本的な発想の転換が必要」ということと、4ページ目の1番上の文章で、「事業・組織の有効性、生産性・付加価値等を問い直しつつ、より本質的な視点から成果指標、目標設定につなげていくことも重要」という表現にとどまりながらも、今後はそのイノベーションを生む土壌づくりというのも意識していただきたいと思います。

以上です。

○事務局（小林課長代理） ありがとうございます。

山田委員、いかがでしょうか。

○山田委員 お疲れさまです。いろいろ団体さんとお話をする機会があったので、この委員会が始まってから、一番初めに見せていただいたものよりかは、かなり大分練られた形にはなっているのかなと思います。

ただ、一方、お二人の委員の先生がおっしゃったように、全てかというところではなくて、見ているとかなり私個人の見方ですと二極化が進んでいて、その二極化は恐らく、団体さんの持っている性格の中で、特に先ほどご指摘があった、局のほうの政策立案の形成がゆだねられているものについては、なかなか指標自体をブラッシュアップするところが難しかったのかなというふうに思っています。

あと、もう一つは自主事業の比率が小さいところは、先ほどもご指摘があったとおり、どうしても小さい枝葉のほうに指標が集中してしまいがちであったため、本来いわゆる都からの受託事業の効率性を一番問わなければいけないというようなところは、先ほどお話があったとおり、そこは明確に書いていただいたほうがいいのかというふうに思っております。

あと、今までの委員会の中で何回かお話をさせていただいたのは、私どもが経営目標を目にする機会というのは、年に2回、目標設定の際と達成状況を確認する際の2回しかござ

いませんが、この間、都を取り巻く環境や、団体さんを取り巻く個々の環境というのは、おそらく常に変化をしていて、そういった際に、ここで設定している指標が、そういう有  
事の変化に対してのいわゆる足かせにならないように、有事対応のときにどうするのかと  
か、あと、常に継続的にこの指標をなぜ設定したのかというのを問い直す機会を、局さん  
と団体さん、もしくは事務局の方々に詰めていただくのがいいのかと思います。

あとヒアリングの中で何点か気になったのは、前年度に指標を設定したときに握ったから  
これでいいじゃないかという意見がかなりございまして、それはおそらくそのときから見  
方が変わったとかということも結構あると思いますので、民間企業でも同じことがあるん  
ですけれども、こういうやり方でやったからそこはもう既得権というのではなく、やはり継  
続的に不断に、この指標というのが、本当に自分たちの改善に根差すものなのかというの  
を問いながらチェックをしていただくと、改革プランの次年度の目標設定のときに、指標  
の見直しにつながると思います。先ほど久我先生がおっしゃったような、発展的な指標を  
入れようというふうになったときに、既に指標が詰まっちゃっているんで、これ以上かけ  
ないみたいなことにならないように、事務局のほうでご指導をいただければというふう  
に思います。

以上でございます。

○事務局（砂原課長） 貴重なご意見いただきまして、ありがとうございます。

まず、上山委員からいただきました、成果指標の分類の話でございますが、平成29年度  
の設定時に一応、分類をしてございますが、今後、こうした分類を考える上で、現状の分  
類でとらえきれていない「生産性」といった視点も持って、考えていかなければならぬ  
というふうに思っております。

久我委員のほうからも、要因分解の内部、外部ですとか、あるいは各施設別といったご意  
見をいただきまして、その辺は今回、要因分析をする上で、それぞれの団体がまず、自分  
たちで分析をする際に、注力してやってきたところではあるんですが、まだこれからとい  
いますか、発展途上な部分もあるので、そうした分析をより掘り下げてといったところ  
については、今後、引き続き努力していかなきゃいけないところであると思っております。

山田委員のほうからも、指標を問い直していくことの必要性といったご意見をいただきま  
して、そこもまさに今後、引き続きやっていかなきゃいけないところなのかなと思ってお  
ります。

そして、委員の皆様からいただきました、前進はしているんだけどそれが各団体ではな

くて、一部ではないかというところですが、いただいたご趣旨で、資料2を修正させていただきたいと思います。我々の課題認識としましても、昨年度から1年超をやってくる中で、皆様がおっしゃるように自律的な改革が走り始めたところと、まだこれからのところというところがちょっとあるのかなというふうには思っています、走り始めているところについては次のステップにいかに進んでいくようにしていくか、まだのところについては、いただいているご意見等を踏まえて、いかに局と団体と我々で改革を促していくか、進めていくかといったところがプランの見直しに向けても大事になっていくので、引き続きプランの見直しと評価のPDCAを回していく中で、やっていかなければいけない課題というふうに認識してございます。

○事務局（小林課長代理） そのほか、いかがでしょうか。上山委員、お願いします。

○上山委員 今年の資料というよりも、次のやり方にかかる話です。今は仕組みが団体評価になっているので、団体が主役ですが、やはりどこの局が所管しているのかも公開資料なので、書いたほうがいい。例えば、資料2で各団体それぞれ順番にシートに書かれていますが、所管局がどこなのか書いたほうがいいです。そうすると、ここに書いてあることについては、関心を持っていただかないと困るということになる。来年度は「局に対する意見」というページも、ここに入れるべきだと思います。つまり、2年も3年もたつてほとんど変わらないというのは、これは局側にも多分、問題があるんじゃないかということになってくる。来年のこのシートには、「局のあり方について」というセクションもできたらいい。あくまで委員としての意見ですけれども。さっき山田委員がおっしゃったように、「来年はどうするのか」という議論は、事務局と団体だけではもてあます領域に入ってくる。やっぱり局に迫らないとだめだと思う。そういう仕掛けをちょっとつくっていただくといいと思います。

あとは、「生産性」という概念の捉え方。資料2を見ていても、ばらつきが激しい。一様に改革意欲とか意識とかという言い方をしているのですが、そのレベルだとだめだと思います。そのレベルというのは、コストダウンとか、満足度の向上とか、毎年都からいくら予算をいただいて、それを有効に使ったとかとか、節約したとかとか、そのレベルの話です。それは、私は改革ではなくて、ただの基本的な点検だと思います。改革というのは、やはり生産性をぎりぎり毎年上げていくということなので、例えばうちの組織はこれだけ立派な施設を持っているが、十分にそれで都民に還元しているとかかですね。

だから、予算の1億円を有効に使ったとかどうかというレベルじゃなくて、100億円の

価値のある建物と土地を持っているんだけど、それをフル活用して、十分いい仕事をしていると言えるかどうかという、資産の回転効率とか、固定費の回転率という言い方をしますけども、そういう意識をかなり要求していったほうがよい。現に今回も出来のいい団体というのは、生産性指標に結構目線がいつている。自分たちが培ってきたスキルとか、伝統とかブランドは、さらに太らせ、もっと大きくダイナミックにやっっていこうという議論になる。出来のよくないところは、予算をちょっと節約しましたとか、あるいはイベントの開催数をちょっとふやしましたとか、都から受け入れた予算の使い方みたいなレベルでとどまっている。つまり、経営という概念に至っていない。いわゆる無駄取りとか、無駄遣いの防止程度の話です。あるいは親切運動ですね。そんなレベルのことを意識改革とか、改善だと言うのは、さすがにやめる、卒業してもらいたいと。つまり、次のレベルの生産性指標は何かということをよく考えていただきたい。それで先ほどの資料1の分類の「利用者・都民本位」についても、やはり2段階に分けていくべきじゃないかと思います。

○事務局（小林課長代理） ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。よろしいですか。

それでは、いただきましたご意見を踏まえ、資料を整えさせていただきます、委員意見として取りまとめさせていただきますと存じます。

以上で本日の議事は全て終了となります。

本日の配布資料及び議事録につきましては、後日、行政改革推進部ホームページへ掲載させていただきます。

以上で、第2回東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会を閉会いたします。本日は、ご審議ありがとうございました。

—了—